

■ ドル安の流れが一服するかどうかを見定めるとき

トランプ米政権によるメキシコとカナダへの追加関税発動が土壇場で延期されることとなり、トランプ関税への脅威が一旦収まっていることで目先的にドルを売り戻す動きが強まっている。中国に対しては追加関税を賦課することとなったが、市場には「中国が報復関税を発動する10日までは米中首脳間で協議が行われるはず」とのムードも漂う。

ここきて、発表された米経済指標に予想より弱めの結果が確認されるケースが少なくないということもドルをやや弱気にさせている。インパクトが強めだったのは、4日に発表された12月のJOLT S米求人件数が予想を大きく下回ったことで、米労働市場の漸進的な減速を示すものとして注目される。また、同日発表された12月の米製造業新規受注も予想を下回る結果であった。

さらに、昨日（5日）発表された1月のISM非製造業景気指数が予想を下回ったことも一段のドル売りを誘うものとなった。同数値については1月を通じて猛威を振るったロサンゼルス山火事がサービス業にダメージとなったことも一因と推察され、今後も趨勢的なデータの推移を見守って行くことが肝要であろう。むろん、トランプ関税の脅威に対する警戒が一時的後退しているとはいえ、その持続性には懐疑的な見方も多く、いずれ再びドルを買い戻す動きが強まるリスクに対しては常に備えておきたいところではある。

足元のドル／円は153円を割り込む水準まで下落しており、先月初旬に159円近くの水準を試しに行っていた状況とは一線を画すものとなっている。

そこには円高の要素も多分に関わっており、市場には日銀による追加利上げ観測の高まりも見られている。今週4日には、植田日銀総裁が衆院予算委員会において「現在はデフレではなくインフレの状態にあるという認識に変わりはない」などと少々乱暴な発言をし、昨日は赤沢経済財政・再生相が「足もとはインフレの状態という認識、植田総裁と齟齬（そご）ない」などと述べたと伝わる。

昨日の朝方にはブルームバーグが早川日銀元理事に対するインタビューの内容を配信し、そのなかで「政策金利は来年にも1.5%程度に達し、政策正常化プロセスがゴールにたどり着くイメージを中心シナリオに置いている」と述べていたことが市場をざわつかせている。

既知のとおり、エコノミスト予想に基づく最高到達点（ターミナルレート）の中央値は1.0%というのが市場の共通認識となっている以上、今回の早川氏の発言はやや挑戦的なものに映った。

そんななか、昨日発表された毎月勤労統計で12月の実質賃金がプラスとなり、前回11月分もプラスに上方修正されたことが市場で注目を浴びる。このデータの発表時を起点として、その後明らかに円高傾向が強まることとなったのは間違いない。



結果、ドル／円は先週まで下値を支えていた一目均衡表の日足「雲」上限の水準を下抜け、昨日は「雲」下限をも下抜ける動きとなった（左図参照）。同時に200日移動平均線（200日線）よりも下方に位置することとなり、当面は同線や日足「雲」下限の水準あたりが上値抵抗として意識されるようになるかどうかを確認したい。

一方、足元のユーロ／ドルは今週に入ってから
の反発で節目の21日移動平均線（21日線）を

上抜ける動きとなってきている。同時にポンド／ドルもやや強気の展開となっているが、本日は英中銀（BOE）の金融政策委員会が控えており、0.25%ポイントの利下げが確実視されている。

むろん、肝心な英利下げ決定後に対ドルでポンドあるいはユーロが再び弱気に転じるかどうか。つまり、ドル安の流れが一服するかが一つの焦点となる。
(02月06日 10:25)